

## 地域計画

策定年月日	令和7年11月10日
更新年月日	( )
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	蓮田市 (112381)
地域名 (地域内農業集落名)	根金地域 (根金3区、根金4区)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	11.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	11.6 ha
② 田の面積	11.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

蓮田市では、市内全域を対象とした地域計画策定に向けたアンケート調査の結果、今後の農業経営の意向として拡大が2%、縮小が28%、現状維持が68%との回答を得た。しかし、農業従事者の高齢化に伴い離農者が年々増加している現状や後継者不足により、現状維持を見込むことは難しく、実質的な減少傾向とみなされる。そのため、市内全域において担い手の確保、農地の集約及び集積が課題である。

本地域の現状として、農業者の年齢構成が、人・農地プラン作成時の調査において、青年就農者(18歳～44歳)は無く、45歳～69歳が26.3%、70歳以上が73.7%であり、高齢化が著しく担い手への集約の必要性が高い。

そのため、令和4年に策定された人・農地プランに基づき、法人企業が集積・集約をしている。

本地域の課題として、地域特性上、水稻作付のための既設ポンプの利用が必須であり、ポンプの維持管理の継続が課題である。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

米麦等の穀類をメインに行う。地域計画策定に向けたアンケート調査の結果、今後の農業経営の意向として現状維持が68%いることから、自作農家が大半を占めていると考えられるが、将来的には高齢化や後継者不足により農業経営者が減少することが見込まれる。そのため、計画的な担い手への農地の集積・集約を進める必要がある。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

### (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本とする。農業機械の大型化に伴い、圃場の集約を行うために農地中間管理機構や埼玉県のほ場整備事業を活用して畦畔撤去を行い区画の拡大を検討する。

### (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	57 %	将来の目標とする集積率	57 %
--------	------	-------------	------

### (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

農地中間管理機構の活用により、団地化(集約化)の取組を周知し、担い手への農地集積・集約を進め、団地面積の増加を目指す。農地中間管理機構や埼玉県のほ場整備事業を活用して畦畔撤去を行い区画を拡大する際には、そのほ場面積を1区画あたり、50a～1haを目標とする。

## 3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

### (1) 農用地の集積、集団化の取組

規模拡大を目指す農業者に、農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化を図ることを基本としつつ、自作を含め、多様な担い手による農用地の有効利用を目指す。

### (2) 農地中間管理機構の活用方法

農地中間管理機構を通じた貸借を中心に、段階的に担い手への農地の集積・集約化を進める。

### (3) 基盤整備事業への取組

地域内農地において、担い手の経営意向を踏まえ、農地の集約・集積のほか地域の実情に沿った基盤整備を進める必要がある。その実現のため、農地中間管理機構や埼玉県のほ場整備事業の活用を検討する。

また、水稻作付を行うため、元荒川より大型のポンプで水を汲み上げているが、ポンプの老朽化が激しい。そのため、ほ場整備と併せてポンプの修繕や維持管理について検討する。

### (4) 多様な経営体の確保・育成の取組

地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、関係機関と連携し相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。

### (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

状況に応じてカメムシ防除等のため農薬散布を南彩農業協同組合へ依頼する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

#### 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	水稻	6.65 ha	- ha	水稻	6.65 ha	- ha	A		
計		6.65 ha	ha		6.65 ha	ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

#### 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	南彩農業協同組合	農薬散布(カメムシ防除)	米

#### 6 目標地図(別添のとおり)

#### 7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

#### (留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。